

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

市区町村コード	124222	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	睦沢町	H30普通交付税種地区分	Ⅱ3

番号	47
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,222人	35.59 km ²	202.9 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	7,340人			22年国調	-人		27年国調	286人	869人	2,067人
	増減率	△1.6%						8.9%	27.0%	64.2%	
住民基本 台帳	31.1.1	7,073人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	290人	948人	2,117人	
	30.1.1	7,135人	昭58.4.1町制施行				27年国調	286人	869人	2,067人	
	増減率	△0.9%					8.6%	28.3%	63.1%		
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	4,140,913	4,382,521	△241,608	△5.5%	財政力指数		0.41			
2.	歳出総額②	3,905,592	4,196,134	△290,542	△6.9%	実質収支比率		0.7%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	235,321	186,387	48,934	26.3	経常収支比率		88.5%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	218,864	68,193	150,671	220.9	積立金現在高		1,892,214			
5.	実質収支(③-④)⑤	16,457	118,194	△101,737	△86.1	うち財政調整基金		882,427			
6.	単年度収支⑥	△101,737	△20,144	△81,593		地方債現在高		2,856,728			
7.	積立金⑦	57,395	267,144	△209,749	△78.5	債務負担行為支出予定額		1,710,956			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	364,160	193,854	170,306	87.9	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△408,502	53,146	△461,648		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				1,972,669		実質公債費比率		4.6%			
基準財政収入額				799,895		将来負担比率		-%			
標準財政規模				2,512,823		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				116,510		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,043,678	1,023,026	20,652	78,147	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	794,563	768,349	26,214	120,586	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	10,756	10,756	0	3,261	-
後期高齢者医療事業	事	96,489	96,286	203	29,679	-
農業集落排水事業	企非	58,201	57,035	1,166	29,500	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		47		市町村名		睦 沢 町		市町村類型		Ⅱ-2		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		726,615	17.5 %	△ 25.4 %	726,615	人 件 費		777,311	19.9 %	0.7 %	727,479	
地 方 譲 与 税		60,300	1.5	1.0	60,300	うち職員給		468,809	12.0	0.4		
利 子 割 交 付 金		1,109	0.0	13.3	1,109	扶 助 費		342,253	8.8	△ 0.6	105,748	
配 当 割 交 付 金		3,764	0.1	0.3	3,764	公 債 費		287,949	7.4	△ 2.9	287,949	
株式等譲渡所得割交付金		3,690	0.1	△ 15.4	3,690	内 訳	元 利	元 金	267,718	6.9	△ 1.7	267,718
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金	利 子	20,231	0.5	△ 15.5	20,231
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	—	0
地方消費税交付金		120,886	2.9	9.7	120,886	義務的経費小計		1,407,513	36.0	△ 0.3	1,121,176	
ゴルフ場利用税交付金		69,443	1.7	△ 4.9	69,443	物 件 費		636,909	16.3	5.1	351,172	
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		6,532	0.2	△ 11.3	6,432	
自動車取得税交付金		21,785	0.5	△ 8.5	21,785	補 助 費 等		505,479	12.9	△ 6.5	344,589	
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	うち一部事務組合に対するもの		227,428	5.8	△ 1.0		
地方特例交付金等		4,376	0.1	42.8	4,376	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0	
地 方 交 付 税		1,267,462	30.6	△ 0.4	1,171,642	経 常 的 繰 出 金		316,899	8.1	△ 0.5	262,829	
内 訳	普 通	1,171,642	28.3	0.0		経 常 的 経 費 小 計		2,873,332	73.6	△ 0.4	2,086,198	
	特 別	95,816	2.3	△ 4.7		投資的経費のうち人件費		27,614	0.7	86.1		
震災復興特別		4	0.0	0.0	普 通 建 設 事 業 費		568,960	14.6	△ 12.6			
一 般 財 源 計		2,279,430	55.0	△ 9.7	2,183,610	補 助		316,392	8.1	△ 27.5		
交通安全対策特別交付金		1,550	0.0	△ 4.5	1,550	単 独		252,568	6.5	17.8		
分担金及び負担金		45,791	1.1	12.0	0	内 訳		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		117,503	2.8	3.0	52,528	県営事業負担金		0	0.0	—		
手 数 料		3,874	0.1	△ 8.5	0	災 害 復 旧 事 業 費		2,192	0.1	△ 86.1		
国 庫 支 出 金		393,024	9.5	△ 1.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		571,152	14.6	△ 14.3		
都道府県支出金		286,079	6.9	0.5		積 立 金		427,174	10.9	△ 30.5		
財 産 収 入		25,086	0.6	△ 14.9	1,036	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	皆減		
寄 附 金		22,975	0.6	△ 87.6		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		33,934	0.9	18.1		
繰 入 金		446,052	10.8	40.5	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
繰 越 金		186,387	4.5	12.5		合 計		3,905,592	100.0	△ 6.9		
諸 収 入		84,762	2.0	138.4	2,371	うち東日本大震災分		6,701	0.2	6.2		
地 方 債		248,400	6.0	△ 11.8								
うち減収補填債特例分		0	0.0	—								
うち臨時財政対策債		116,000	2.8	△ 3.3								
合 計		4,140,913	100.0	△ 5.5	2,241,095							
うち東日本大震災分		6,701	0.2	6.2								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率		
市 町 村 民 税		298,816	41.1 %	△ 45.1 %	0	議 会 費		87,614	2.2 %	0.0 %		
所 得 割		260,755	35.9	△ 48.6	0	総 務 費		1,217,328	31.2	△ 21.2		
法 人 税 割		11,632	1.6	12.2	0	民 生 費		867,346	22.2	4.6		
固 定 資 産 税		363,935	50.1	△ 0.4	0	衛 生 費		392,449	10.0	6.7		
土 地		116,702	16.1	0.2	0	労 働 費		0	0.0	—		
家 屋		159,187	21.9	△ 3.9	0	農 林 水 産 業 費		230,474	5.9	△ 3.0		
償 却 資 産		88,046	12.1	5.7	0	商 工 費		5,269	0.1	2.2		
そ の 他		63,864	8.8	△ 0.4	0	土 木 費		152,093	3.9	△ 9.8		
合 計		726,615	100.0	△ 25.4	0	消 防 費		146,550	3.8	3.1		
国民健康保険税(料)		193,025		△ 5.0		教 育 費		516,328	13.2	2.8		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		2,192	0.1	△ 86.1		
	市 町 村 税	98.8 %	16.6 %	94.0 %		公 債 費		287,949	7.4	△ 2.9		
	市 町 村 民 税	98.9	19.8	94.8		諸 支 出 金		0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	98.6	13.7	92.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	94.7	19.1	77.9		合 計		3,905,592	100.0	△ 6.9		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業		H27~R21	3,636,792	182,080	1,041,456	632,200	755,094	1,208,042				
地籍調査事業		H25~R11	1,651,961	105,901	1,238,971	0	0	412,990				
特定地区公園事業		H30~R4	500,000	39,903	240,000	234,000	0	26,000				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。